

## 平成23年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成24年6月1日から同年8月2日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を提供している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての提供も行っているものの、平成23年度の給水件数は576件、年間総配水量は1,165万余 $\text{m}^3$ となっている。年間総配水量は、ピーク時（昭和49年度：9,308万余 $\text{m}^3$ ）の約12.5%のレベルまで減少している。

収支状況は、総収益、総費用ともに12億1,208万余円と同額になっている。

財政状況は、資産349億2,411万余円、負債1億4,462万余円及び資本347億7,948万余円となっている。

経営状況は、工業用水需要の減少傾向が依然として続いており、収益の根幹をなす給水収益をはじめとして、営業収益は引き続き減少している。

局は、工業用水の需要減少が今後とも続くと予想されるため、効率的な事業運営により一層努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成23年度における工業用水道事業の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益、総費用ともに12億1,208万余円となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

項 目		平成23年度	平成22年度	増（△）減	
				金 額	率
収 益	営 業 収 益	827,562	858,834	△ 31,271	△ 3.6
	営 業 外 収 益	384,521	428,430	△ 43,909	△ 10.2
総 収 益		1,212,084	1,287,265	△ 75,181	△ 5.8
費 用	営 業 費 用	1,207,402	1,280,565	△ 73,163	△ 5.7
	営 業 外 費 用	4,681	6,700	△ 2,018	△ 30.1
総 費 用		1,212,084	1,287,265	△ 75,181	△ 5.8
純 利 益		0	0	0	—

#### （1）事業実績について

平成23年度における給水収益は、表2のとおりである。

給水収益は、料金収入からなっており、料金は、①「基本水量」（利用者との契約上決定する1日当たり使用水量の上限）に応じた料金、②基本水量を超過した水量に応じた料金、③給水管の口径の大きさに応じた水量メータ料金から構成されている。（注）

給水件数は、576件であり、前年度（588件）と比較して12件減少している。水量について見ると、基本水量の年間量と超過分の使用水量の合計は1,511万余 $\text{m}^3$ であり、前年度（1,548万余 $\text{m}^3$ ）と比較して、37万余 $\text{m}^3$ （2.4％）減少している。これに伴い、給水収益は、7億8,106万余円となっており、前年度（8億888万余円）と比較して2,781万余円（3.4％）減少している。

年間総配水量は、表3のとおり1,165万余 $\text{m}^3$ であり、前年度（1,218万余 $\text{m}^3$ ）と比較して52万余 $\text{m}^3$ 減少している。

（注） ただし、表2中「集合住宅」については、上水道の使用料が1ヶ月11 $\text{m}^3$ 以上の場合に、4 $\text{m}^3$ ×料金（円/ $\text{m}^3$ ）×月数で計算し、徴収する。

(表2) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

年 度		平成 23 年度		平成 22 年度		増 (△) 減		
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C=A-B)	率 (C/B×100)	
件 数 (件)	工業用水	214	37.2	222	37.8	△ 8	△ 3.6	
	雑用水等	362	62.8	366	62.2	△ 4	△ 1.1	
	雑用水	310	53.8	314	53.4	△ 4	△ 1.3	
	集合住宅	52 (36,446 戸)	9.0	52 (37,264 戸)	8.8	0 (△818 戸)	0	
	計	576	100	588	100	△ 12	△ 2.0	
水 量	基本水 量の年 間量 (m <sup>3</sup> ) (ア)	工業用水	8,816,648	59.4	8,971,162	59.5	△ 154,514	△ 1.7
		雑用水等	6,014,129	40.6	6,102,285	40.5	△ 88,156	△ 1.4
		雑用水	5,081,337	34.3	5,112,565	33.9	△ 31,228	△ 0.6
		集合住宅	932,792	6.3	989,720	6.6	△ 56,928	△ 5.8
		計	14,830,777	100	15,073,447	100	△ 242,670	△ 1.6
	超過分 の使用 水量 (m <sup>3</sup> ) (イ)	工業用水	73,638	26.3	179,588	43.8	△ 105,950	△ 59.0
		雑用水等	206,187	73.7	230,466	56.2	△ 24,279	△ 10.5
		雑用水	206,187	73.7	230,466	56.2	△ 24,279	△ 10.5
		集合住宅	-	-	-	-	-	-
	計	279,825	100	410,054	100	△ 130,229	△ 31.8	
(ア) と (イ) の 合計水量		15,110,602	-	15,483,501	-	△ 372,899	△ 2.4	
金 額 (千円)	工業用水	433,838	55.5	455,865	56.4	△ 22,027	△ 4.8	
	雑用水等	347,230	44.5	353,021	43.6	△ 5,790	△ 1.6	
	雑用水	320,178	41.0	324,318	40.1	△ 4,140	△ 1.3	
	集合住宅	27,052	3.5	28,702	3.5	△ 1,650	△ 5.7	
	計	781,069	100	808,886	100	△ 27,817	△ 3.4	

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設 能力 (A)	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		増 (△) 減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園浄水場	日量	m <sup>3</sup> 175,000	m <sup>3</sup> 31,853	% 18.2	m <sup>3</sup> 33,372	% 19.1	m <sup>3</sup> △ 1,519	% △ 0.9
	年間	—	11,658,100	—	12,180,600	—	△ 522,500	—

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成23年度175万7,600m<sup>3</sup>、平成22年度172万7,900m<sup>3</sup>)を含む。

## (2) 収支状況について

工業用水道事業の平成23年度における損益は、表4及び別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損失は、前年度（4億2,173万余円）と比較して、4,189万余円（9.9%）減少し、3億7,983万余円となっている。この営業損失3億7,983万余円及び営業外費用468万余円を、営業外収益3億8,452万余円により補い、経常収支は均衡している。

### ア 収益について

営業収益の大部分を占める給水収益は、昭和49年度以来、毎年減少を続けており、平成23年度（7億8,106万余円）も前年度（8億888万余円）と比較して2,781万余円（3.4%）減少している。

平成23年度の営業収益は、8億2,756万余円であり、前年度（8億5,883万余円）と比較して3,127万余円（3.6%）減少している。これは主に、給水収益が給水件数の減に伴う給水量の減少などにより2,781万余円減少していることによるものである。

営業外収益の主なものは、三園浄水場において水道事業が使用している工業用水道事業会計所管の土地・設備の使用料をはじめとする、土地物件収益（2億2,016万余円）と、一般会計補助金（1億6,243万余円）である。

平成23年度の営業外収益は、3億8,452万余円であり、前年度（4億2,843万余円）と比較して4,390万余円（10.2%）減少している。これは主に、一般会計補助金が4,839万余円減少したことによるものである。

### イ 費用について

営業費用のうち実支出を伴う費用の中で最も大きな割合を占めるものは、浄水及び配水費（3億8,792万余円）であり、そのうち主な費用は、三園浄水場管理費分担金（1億6,819万余円）及び配水設備補修費（1億3,997万余円）である。

平成23年度の営業費用は、12億740万余円となっており、前年度（12億8,056万余円）と比較して7,316万余円（5.7%）減少している。これは主に、総係費が、恩給退職負担金の増加などにより2,896万余円増加したものの、浄水及び配水費が、三園浄水場等管理費分担金及び配水管等改造工事費の減少などにより4,883万余円、減価償却費が2,686万余円、資産減耗費が2,439万余円、それぞれ減少したことによるものである。

事業の収益性を示す経営比率は、表5のとおりである。

なお、給与費、職員数等については、表6のとおりである。

(表4) 損益収支比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
			金 額	率
営業収益	827,562	858,834	△ 31,271	△ 3.6
給水収益	781,069	808,886	△ 27,817	△ 3.4
受託事業収益	478	2,469	△ 1,991	△ 80.6
その他営業収益	46,014	47,478	△ 1,463	△ 3.1
営業費用	1,207,402	1,280,565	△ 73,163	△ 5.7
浄水及び配水費	387,920	436,752	△ 48,831	△ 11.2
受託事業費	478	2,469	△ 1,991	△ 80.6
業務費	59,443	59,495	△ 51	△ 0.1
総係費	96,955	67,990	28,965	42.6
減価償却費	604,056	630,917	△ 26,860	△ 4.3
資産減耗費	58,547	82,940	△ 24,393	△ 29.4
営業損失	379,839	421,730	△ 41,891	△ 9.9
営業外収益	384,521	428,430	△ 43,909	△ 10.2
受取利息	1,378	1,793	△ 415	△ 23.2
土地物件収益	220,163	215,215	4,948	2.3
一般会計補助金	162,430	210,824	△ 48,393	△ 23.0
雑収	548	597	△ 49	△ 8.2
営業外費用	4,681	6,700	△ 2,018	△ 30.1
雑支出	4,681	6,700	△ 2,018	△ 30.1
経常利益	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	—

(表5) 経営比率表

年度 項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算式
	経営資本 営業利益率(%)	△ 1.9	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.2	
営業収益 営業利益率(%)	△ 66.9	△ 37.5	△ 51.8	△ 49.1	△ 45.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益 比率(%)	100	100	100	100	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	平成23年度			平成22年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	30,573	0	30,573	30,366	0	30,366	206	0	206
手当	25,091	0	25,091	26,802	0	26,802	△ 1,711	0	△1,711
法定福利費	11,113	0	11,113	10,874	0	10,874	238	0	238
計	66,777	0	66,777	68,043	0	68,043	△ 1,265	0	△1,265
職員数	7人	0人	7人	7人	0人	7人	0人	0人	0人
平均年齢	46歳9月			46歳7月			0歳2月		
職員一人当たり給与費	7,952千円			8,166千円			△ 214千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、393万余円であり、前年度（1,096万余円）と比較して702万余円（64.1%）減少している。これは、その他資本収入が518万余円、一般会計出資金が184万余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、5,687万余円であり、前年度（1億828万余円）と比較して5,140万余円（47.5%）減少している。これは、建設改良費が5,140万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおりである。資本的収支の差引額は5,293万余円の資金不足となっているが、これを減価償却費などの損益勘定留保資金等で補填した結果、5億7,125万余円の資金余剰となっており、年度末における資金残高の推移は、表9のとおりとなっている。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増(△)減	
				金 額	率
資本的 収入	一般会計出資金	3,936	5,778	△ 1,841	△ 31.9
	その他資本収入	0	5,188	△ 5,188	△ 100
	計	3,936	10,966	△ 7,029	△ 64.1
資本的 支出	建設改良費	56,876	108,284	△ 51,407	△ 47.5
	計	56,876	108,284	△ 51,407	△ 47.5
資本的収支		△ 52,939	△ 97,318	44,378	△ 45.6

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	56,876	資 本 的 収 入 (B)	3,936
計	56,876	計	3,936
		資本の収支資金不足額 (C) = (A) - (B)	52,939
		<補填財源内訳>	
		当年度純利益	0
		損益勘定留保資金	621,484
		(減価償却費)	604,056
		(資産減耗費)	17,428
		消費税資本の収支調整額	2,708
		計 (D)	624,193
収益の収支資金剰余額 (E) = (D)	624,193		
当年度資金剰余額 (F) = (E) - (C)	571,253		
合 計 (A) + (F)	628,130	合 計 (B) + (D)	628,130

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	年 度				
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
流動資産 (A)	2,997,416	3,600,213	4,156,900	4,684,244	5,165,111
流動負債 (B)	408,291	326,381	269,217	235,013	144,627
年度末資金残高 (A - B)	2,589,125	3,273,832	3,887,682	4,449,230	5,020,484



(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、349億2,411万余円であり、前年度(350億2,251万余円)と比較して9,839万余円(0.3%)減少している。

固定資産は、297億5,900万余円であり、前年度(303億3,826万余円)と比較して5億7,926万余円(1.9%)減少している。これは主に、建設仮勘定が3,356万余円増加したものの、構築物が4億5,089万余円、機械及び装置が1億3,149万余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は、51億6,511万余円であり、前年度(46億8,424万余円)と比較して4億8,086万余円(10.3%)増加している。これは主に、現金及び預金が2億5,036万余円、未収金が2億3,060万余円、それぞれ増加したことによるものである。

負債総額は、1億4,462万余円であり、前年度(2億3,501万余円)と比較して9,038万余円(38.5%)減少している。これは主に、未払金が9,025万余円減少したことによるものである。

資本総額は、347億7,948万余円であり、前年度(347億8,749万余円)と比較して801万余円(0.0%)減少している。これは、資本金が一般会計出資金により393万余円増加したものの、剰余金が国庫補助金充当資産の除却等により1,194万余円減少したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

年度 項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算式
流動比率	734.1	1,103.1	1,544.1	1,993.2	3,571.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	98.8	99.1	99.2	99.3	99.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	92.5	90.6	88.8	87.2	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

### 3 建設改良事業について

平成23年度の建設改良事業の執行状況は、表11のとおりである。

予算額3億5,300万円に対し、執行額5,687万余円であり、執行率16.1%となっている。

執行の主な内容は、武蔵水路改築事業の負担金(3,426万余円)である。

浄水施設費の執行率が低い理由は、予定していた三園浄水場高速沈でん池制御装置改良工事の計画を、見直したことによるものである。

配水施設費の執行率が低い理由は、予定していた配水管移設工事が道路管理者と調整の結果、移設を取り止めたこと及び配水小管布設工事が相手方との調整に時間を要したため、工事を見送ったことなどによるものである。

また、営業設備費の執行率が低い理由は、量水器(電子メータ)の購入計画を見直したことによるものである。

(表11) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	不用額 (A)-(B)
浄水施設費	74,000	37,501	50.7	36,498
配水施設費	252,000	5,281	2.1	246,718
営業設備費	27,000	14,093	52.2	12,906
計	353,000	56,876	16.1	296,123

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
営業収益	827,562,955	858,834,876	△ 31,271,921	△ 3.6
給水収益	781,069,665	808,886,679	△ 27,817,014	△ 3.4
受託事業収益	478,644	2,469,881	△ 1,991,237	△ 80.6
その他営業収益	46,014,646	47,478,316	△ 1,463,670	△ 3.1
営業費用	1,207,402,165	1,280,565,521	△ 73,163,356	△ 5.7
浄水及び配水費	387,920,824	436,752,322	△ 48,831,498	△ 11.2
受託事業費	478,644	2,469,881	△ 1,991,237	△ 80.6
業務費	59,443,618	59,495,191	△ 51,573	△ 0.1
総係費	96,955,202	67,990,168	28,965,034	42.6
減価償却費	604,056,491	630,917,103	△ 26,860,612	△ 4.3
資産減耗費	58,547,386	82,940,856	△ 24,393,470	△ 29.4
営業損失	379,839,210	421,730,645	△ 41,891,435	△ 9.9
営業外収益	384,521,205	428,430,823	△ 43,909,618	△ 10.2
受取利息	1,378,352	1,793,743	△ 415,391	△ 23.2
土地物件収益	220,163,752	215,215,245	4,948,507	2.3
一般会計補助金	162,430,468	210,824,096	△ 48,393,628	△ 23.0
雑収	548,633	597,739	△ 49,106	△ 8.2
営業外費用	4,681,995	6,700,178	△ 2,018,183	△ 30.1
雑支出	4,681,995	6,700,178	△ 2,018,183	△ 30.1
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 23 年度		平成 22 年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C/B×100)
固定資産	29,759,002,099	85.2	30,338,267,826	86.6	△ 579,265,727	△ 1.9
有形固定資産	29,458,599,469	84.4	30,024,518,395	85.8	△ 565,918,926	△ 1.9
土地	1,045,841,138	3.0	1,045,841,138	3.0	0	0
建物	440,985,521	1.3	460,966,004	1.3	△ 19,980,483	△ 4.3
構築物	26,824,367,474	76.8	27,275,259,627	77.9	△ 450,892,153	△ 1.7
機械及び装置	1,084,363,766	3.1	1,215,858,701	3.5	△ 131,494,935	△ 10.8
車両運搬具	426,161	0.0	499,008	0.0	△ 72,847	△ 14.6
器具備品	4,355,395	0.0	1,398,678	0.0	2,956,717	211.4
建設仮勘定	58,260,014	0.2	24,695,239	0.1	33,564,775	135.9
無形固定資産	300,402,630	0.8	313,749,431	0.8	△ 13,346,801	△ 4.3
施設利用権	47,884,552	0.1	47,920,552	0.1	△ 36,000	△ 0.1
ダム利用権	247,165,986	0.7	260,431,957	0.7	△ 13,265,971	△ 5.1
借地権	5,240,016	0.0	5,240,016	0.0	0	0
その他 無形固定資産	112,076	0.0	156,906	0.0	△ 44,830	△ 28.6
流動資産	5,165,111,950	14.8	4,684,244,191	13.4	480,867,759	10.3
現金及び預金	4,733,470,652	13.6	4,483,103,464	12.8	250,367,188	5.6
預金	4,733,470,652	13.6	4,483,103,464	12.8	250,367,188	5.6
未収金	431,641,197	1.2	201,040,727	0.6	230,600,470	114.7
営業未収金	110,583,850	0.3	118,470,312	0.3	△ 7,886,462	△ 6.7
営業外未収金	291,191,576	0.8	58,006,629	0.2	233,184,947	402.0
その他未収金	29,865,771	0.1	24,563,786	0.1	5,301,985	21.6
その他流動資産	101	0.0	100,000	0.0	△ 99,899	△ 99.9
前払費用	101	0.0	0	0	101	—
前払金	0	0	100,000	0.0	△ 100,000	△ 100
資産合計	34,924,114,049	100	35,022,512,017	100	△ 98,397,968	△ 0.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成 23 年度 22,139,484,921 円、平成 22 年度 21,582,316,926 円である。

(単位：円、%)

科 目	平成 23 年度		平成 22 年度		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
流動負債	144,627,847	0.4	235,013,337	0.7	△ 90,385,490	△ 38.5
未払金	143,595,483	0.4	233,848,573	0.7	△ 90,253,090	△ 38.6
営業未払金	92,187,513	0.3	144,661,669	0.4	△ 52,474,156	△ 36.3
工事未払金	4,221,508	0.0	8,801,257	0.0	△ 4,579,749	△ 52.0
その他未払金	47,186,462	0.1	80,385,647	0.2	△ 33,199,185	△ 41.3
未払費用	125,470	0.0	760,930	0.0	△ 635,460	△ 83.5
未払費用	125,470	0.0	760,930	0.0	△ 635,460	△ 83.5
前受金	537,214	0.0	2,354	0.0	534,860	—
営業前受金	537,214	0.0	2,354	0.0	534,860	—
その他流動負債	369,680	0.0	401,480	0.0	△ 31,800	△ 7.9
預り金	369,680	0.0	401,480	0.0	△ 31,800	△ 7.9
負債合計	144,627,847	0.4	235,013,337	0.7	△ 90,385,490	△ 38.5
資本金	22,868,505,198	65.5	22,864,568,392	65.3	3,936,806	0.0
自己資本金	22,868,505,198	65.5	22,864,568,392	65.3	3,936,806	0.0
繰入資本金	21,570,119,106	61.8	21,566,182,300	61.6	3,936,806	0.0
組入資本金	1,298,386,092	3.7	1,298,386,092	3.7	0	0
剰余金	11,910,981,004	34.1	11,922,930,288	34.0	△ 11,949,284	△ 0.1
資本剰余金	11,910,981,004	34.1	11,922,930,288	34.0	△ 11,949,284	△ 0.1
国庫補助金	8,482,528,387	24.3	8,494,477,671	24.2	△ 11,949,284	△ 0.1
受贈財産評価額	40,135,790	0.1	40,135,790	0.1	0	0
工事負担金	3,388,316,827	9.7	3,388,316,827	9.7	0	0
資本合計	34,779,486,202	99.6	34,787,498,680	99.3	△ 8,012,478	△ 0.0
負債資本合計	34,924,114,049	100	35,022,512,017	100	△ 98,397,968	△ 0.3